

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																																																
						財政健全化等	×																																																																																																																																																																						
市町村名	筑前町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	13,253,226	11,626,573	実質収支比率	3.4	3.9																																																																																																																																																																
						首都	×	歳出総額	12,750,704	11,322,730	経常収支比率	91.8	92.6																																																																																																																																																																
						近畿	×	歳入歳出差引	502,522	303,843	(※1)	(98.9)	(99.9)																																																																																																																																																																
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	237,069	4,874	標準財政規模	7,749,256	7,657,142																																																																																																																																																																
人口	22年国調(人)	29,155	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	265,453	298,969	財政力指数	0.46	0.46																																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	29,353			山振	×	単年度収支	-33,516	54,562	公債費負担比率	18.2	21.2																																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-0.7			低開発	○	積立金	178,752	310,817	健全化判断比率																																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	29,502	第1次	22年国調	1,317	1,391	山振	×	繰上償還金	-	155,554	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	29,360		25.03.31(人)	29,388	9.5	9.6	低開発	○	積立金取崩し額	100,000	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																														
	うち日本人(人)	29,270	第2次	22年国調	3,430	3,630	指数表選定	○	実質単年度収支	45,236	520,933	実質公債費比率	13.6	14.0																																																																																																																																																															
	増減率(%)	0.4		25.03.31(人)	29,388	24.8	25.1			基準財政収入額	2,678,288	2,647,722	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																
	うち日本人(%)	0.3	第3次	22年国調	9,085	9,221			基準財政需要額	5,876,641	5,800,613																																																																																																																																																																		
面積(km ²)	67.18			22年国調	65.7	63.8			標準税収入額等	3,428,934	3,382,423																																																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	434								経常経費充当一般財源等	7,088,673	7,147,507																																																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	9,297								歳入一般財源等	8,695,550	8,377,160																																																																																																																																																																		
職員の状況																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,613,481	18,040,689																																																																																																																																																																			
	市区町村長	1	7,910	一般職員	147	481,719	3,277	うち公的資金	11,882,788	11,587,450																																																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	6,250	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	184,709	298,183																																																																																																																																																																			
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員	6	23,184	3,864	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																			
	議会議長	1	3,300	教育公務員	2	8,256	4,128	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																																			
	議会副議長	1	2,780	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,065,200	2,986,448																																																																																																																																																																			
	議会議員	14	2,610	合計	149	489,975	3,288	財政調整基金	387,633	380,922																																																																																																																																																																			
				ラスパイレス指数			100.6	減債基金	3,394,542	4,321,705																																																																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(6) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td colspan="5">(19) 筑前町ファーマーズマーケットみなみの里</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 工業用地造成事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 甘木・朝倉・三井環境施設組合(一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 筑慈苑施設組合(一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 公共下水道事業特別会計		(9) 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計)	(19) 筑前町ファーマーズマーケットみなみの里					(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(7) 農業集落排水事業特別会計		(10) 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計)												(8) 工業用地造成事業特別会計		(11) 甘木・朝倉・三井環境施設組合(一般会計)														(12) 筑慈苑施設組合(一般会計)														(13) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)														(14) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)														(15) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														(16) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)														(17) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)														(18) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																					
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 公共下水道事業特別会計		(9) 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計)	(19) 筑前町ファーマーズマーケットみなみの里																																																																																																																																																																				
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(7) 農業集落排水事業特別会計		(10) 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計)																																																																																																																																																																					
						(8) 工業用地造成事業特別会計		(11) 甘木・朝倉・三井環境施設組合(一般会計)																																																																																																																																																																					
								(12) 筑慈苑施設組合(一般会計)																																																																																																																																																																					
								(13) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																					
								(14) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)																																																																																																																																																																					
								(15) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																					
								(16) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																																					
								(17) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)																																																																																																																																																																					
								(18) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)																																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,883,037	21.8	2,883,037	40.2	普通税	2,876,137	99.8	5,397	
地方譲与税	148,530	1.1	148,530	2.1	法定普通税	2,876,137	99.8	5,397	
利子割交付金	6,171	0.0	6,171	0.1	市町村民税	1,169,152	40.6	5,397	
配当割交付金	10,272	0.1	10,272	0.1	個人均等割	36,023	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	15,471	0.1	15,471	0.2	所得割	1,000,250	34.7	-	
地方消費税交付金	231,155	1.7	231,155	3.2	法人均等割	53,607	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	17,553	0.1	17,553	0.2	法人税割	79,272	2.7	5,397	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,402,675	48.7	-	
自動車取得税交付金	50,233	0.4	50,233	0.7	うち純固定資産税	1,400,877	48.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	69,140	2.4	-	
地方特例交付金	16,085	0.1	16,085	0.2	市町村たばこ税	235,170	8.2	-	
地方交付税	4,143,614	31.3	3,763,654	52.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,763,654	28.4	3,763,654	52.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	379,951	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	目的税	6,900	0.2	-	
(一般財源計)	7,522,121	56.8	7,142,161	99.7	法定目的税	6,900	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	6,497	0.0	6,497	0.1	入湯税	6,900	0.2	-	
分担金・負担金	191,020	1.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	183,746	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	85,706	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,377,673	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,759	0.1	12,759	0.2	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	713,098	5.4	-	-	合計	2,883,037	100.0	5,397	
財産収入	109,673	0.8	3,859	0.1					
寄附金	2,730	0.0	-	-					
繰入金	1,671,556	12.6	-	-					
繰越金	303,843	2.3	-	-					
諸収入	134,036	1.0	932	0.0					
地方債	938,768	7.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	556,668	4.2	-	-					
歳入合計	13,253,226	100.0	7,166,208	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	97.7	90.5
(%)	年	98.5	92.2
	合計	96.6	87.7
	市町村民税	97.6	91.0
	純固定資産税	97.9	92.5
		97.0	88.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,029,330	実質収支	-104,082
下水道	727,622	再差引収支	-236,686
上水道	322,739	加入世帯数(世帯)	4,117
宅地造成	1,132	被保険者数(人)	7,653
工業用水道	-	被保険者	86
国民健康保険	239,558	1人当り	110
その他	738,279	保険税(料)収入額	296
		国庫支出金	110
		保険給付費	296

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	111,255	0.9	-	111,255	
総務費	2,042,760	16.0	30,992	1,130,036	
民生費	3,173,471	24.9	30,338	1,657,804	
衛生費	1,372,321	10.8	16,172	1,072,111	
労働費	1	0.0	-	1	
農林水産業費	1,153,406	9.0	190,059	339,577	
商工費	26,088	0.2	-	24,560	
土木費	1,652,005	13.0	778,229	958,563	
消防費	504,053	4.0	40,102	483,145	
教育費	1,006,549	7.9	178,214	815,716	
災害復旧費	50,292	0.4	-	14,706	
公債費	1,658,503	13.0	-	1,585,554	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,750,704	100.0	1,264,106	8,193,028	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,738,929	37.2	3,352,110	3,315,421	42.9
人件費	1,465,277	11.5	1,368,876	1,332,327	17.3
うち職員給	863,202	6.8	780,207	-	-
扶助費	1,615,163	12.7	397,694	397,554	5.1
公債費	1,658,489	13.0	1,585,540	1,585,540	20.5
元利償還金	1,658,435	13.0	1,585,486	1,585,486	20.5
うち元金	1,365,976	10.7	1,293,849	1,293,849	16.8
うち利子	292,459	2.3	291,637	291,637	3.8
一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0
その他の経費	6,697,377	52.5	4,492,592	3,773,252	48.9
物件費	1,666,641	13.1	1,127,336	1,040,949	13.5
維持補修費	104,743	0.8	81,957	80,783	1.0
補助費等	2,243,098	17.6	1,435,148	1,357,535	17.6
うち一部事務組合負担金	958,585	7.5	928,735	928,735	12.0
繰出金	1,706,591	13.4	1,580,153	1,293,985	16.8
積立金	829,856	6.5	267,148	-	-
投資・出資金・貸付金	146,448	1.1	850	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,314,398	10.3	348,326	-	-
うち人件費	32,157	0.3	32,157	-	-
普通建設事業費	1,264,106	9.9	333,620	-	-
うち補助	887,363	7.0	74,042	-	-
うち単独	333,277	2.6	225,248	-	-
災害復旧事業費	50,292	0.4	14,706	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,750,704	100.0	8,193,028	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 福岡県筑前町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,444	12,947	496	259	3	17,608	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	13	6	6	6	-	5	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	13,453	12,951	503	265		17,613	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	3,300	3,404	▲ 104	▲ 104	240	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	304	297	6	6	97	-	-	-	
3 水道事業会計	339	410	▲ 70	209	278	2,541	2,541	-	法適用企業
4 公共下水道事業特別会計	1,206	1,203	2	2	618	12,369	9,388	-	法非適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	165	164	1	1	109	1,053	942	-	法非適用企業
6 工業用地造成事業特別会計	2	1	1	1	1	-	-	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				115		15,963	12,871		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計)	448	446	3	3	0	-	-	
2 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計)	1,387	1,365	22	22	-	336	105	
3 甘木・朝倉・三井環境施設組合(一般会計)	1,933	1,753	180	180	-	2,136	512	
4 筑紫苑施設組合(一般会計)	583	557	26	26	-	-	-	
5 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	886	845	41	41	-	-	-	
6 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	61,911	60,957	955	955	1,000	-	-	
7 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	546	400	147	147	51	-	-	
8 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	686,833	660,146	26,687	26,687	4,108	-	-	
9 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	15,453	15,411	42	42	3,109	-	-	
10 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	99	99	-	-	-	-	-	
11 福岡県自治会館管理組合(一般会計)	195	182	12	12	-	-	-	
12 福岡県自治振興組合(一般会計)	181	167	15	15	-	-	-	
13 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	58	58	-	-	-	-	-	
14 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	107	106	1	1	-	-	-	
15 福岡県南広域水道企業団(用水供給事業会計)	3,290	3,137	154	2,176	-	10,691	2	
16 両筑衛生施設組合(一般会計)	290	199	91	91	-	27	5	
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				30,398		13,190	624	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 筑前町ファーマーズマーケットみなみの里	4	51	30	2	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						30	2		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	1,734,405	1,703,663	1,658,435	27.2	将来負担額	18,914,433	18,240,689	17,613,481	289.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	18,914,433	18,240,689	17,613,481	289.3
準元利償還金	10,000	10,000	6,667	0.1	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	589,531	639,545	700,175	11.5	公営企業債等繰入見込額	13,133,263	12,943,440	12,871,773	211.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	145,531	150,003	149,219	2.5	組合等負担等見込額	869,506	722,111	624,344	10.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	65,461	23,631	23,601	0.4	退職手当負担見込額	1,254,439	1,195,821	1,426,556	23.4
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

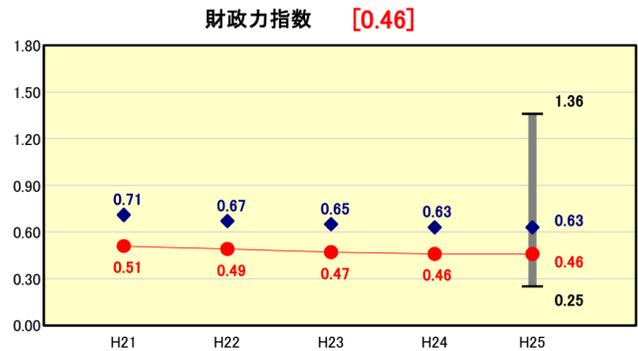
福岡県筑前町

人口	29,502	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	29,360	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	67.18	km ²		
歳入総額	13,253,226	千円	実質赤字比率	
歳出総額	12,750,704	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	265,453	千円	実質公債費比率	13.6 %
標準財政規模	7,749,256	千円	将来負担比率	103.0 %
地方債現在高	17,613,481	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2
			(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

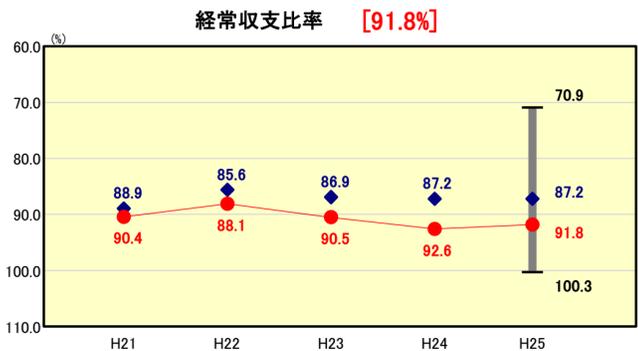


類似団体内順位 108/138 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

財政力指数の分析欄

町内に大型事業所等が少ないため財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。町の総合計画の中で企業誘致ゾーンを設定し、平成20年度より工業用地造成事業特別会計を設け工業団地造成を行い、企業誘致の推進を図り、雇用の確保、税収増加の取り組みを進めている。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 111/138 全国平均 90.2 福岡県平均 91.3

経常収支比率の分析欄

経常経費充当の一般財源額について、補助費等、繰入金などが増となったものの、人件費、公債費、扶助費などが減となったため0.8ポイント改善したが、類似団体平均を上回っている。総合計画実施計画を基にした財政計画、行政評価との連動により、事業の必要性、スクラップ&ビルドの推進、PDCAサイクルの実施等の取り組みを進め、歳出の徹底的な見直しを実施する。また、役職者職員による滞納対策班を編成し、徴収業務の強化を図り歳入確保に努めているところである。

人件費・物件費等の状況

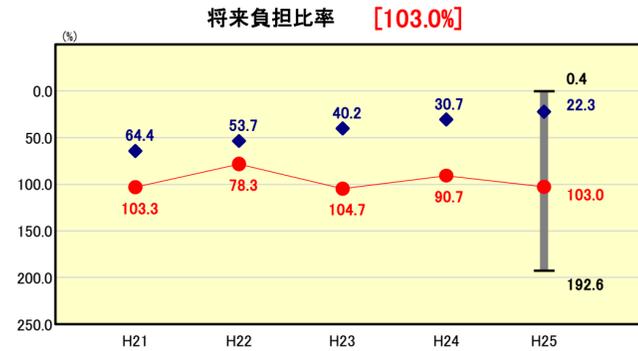


類似団体内順位 72/138 全国平均 116,288 福岡県平均 105,047

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

104,676円と類似団体平均を下回っているが、職員数の減等により、人件費は減少したものの、電算の基幹システム等の更新により物件費が増となり、前年度よりも決算額は上昇している。日々の業務の中で常にコスト削減の意識を持って取り組んでいるところであり、今後も更なるコスト削減を図るため、各種施設等の指定管理者制度の導入などを検討していく必要がある。保育所については、平成25年度から民営に移行し、コスト削減が図られたところである。

将来負担の状況

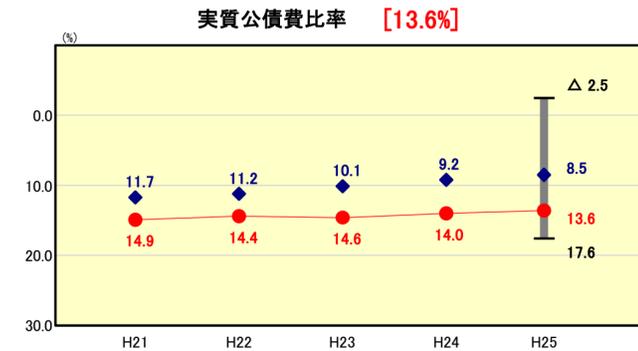


類似団体内順位 124/138 全国平均 51.0 福岡県平均 86.7

将来負担比率の分析欄

類似団体平均と比較すると大きく上回っている状況である。新町建設計画に基づく事業を進めるため、合併特例債を活用しており、その残高がまだ多く残っていること、また他団体に比べて上下水道の整備が遅れていたことにより、借入の残高が多く事業会計への繰入額が多いことなどが要因となっている。今後、財政計画等に基づき、地方債借入の抑制、基金増額など計画的な財政運営に努める。

公債費負担の状況

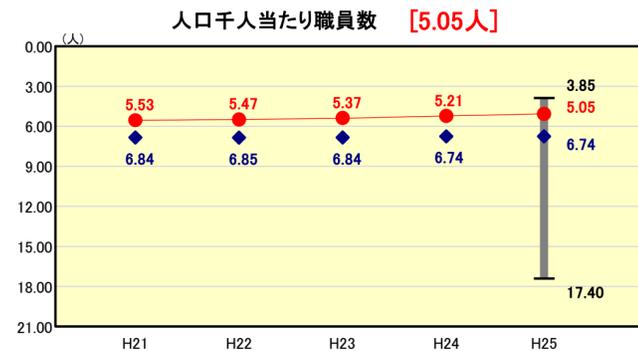


類似団体内順位 125/138 全国平均 8.6 福岡県平均 10.2

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を上回っている状況である。平成27年度から、普通交付税及び臨時財政対策債が合併算定替から一本算定へと段階的に移行することから、今後の比率の悪化が見込まれる。公営企業に対する企業債等繰入額の増加を考慮し、比率が悪化することのないよう事業を展開する必要がある。また、効果的な繰上償還も検討する。

定員管理の状況

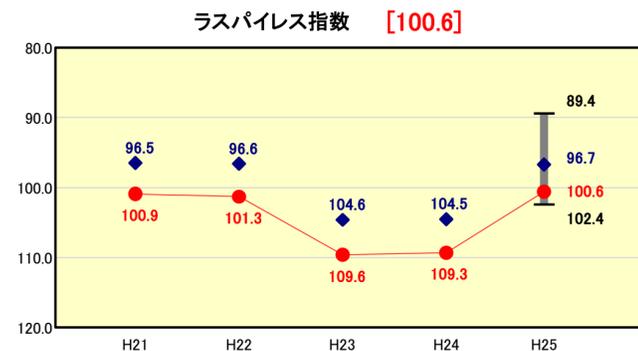


類似団体内順位 19/138 全国平均 6.96 福岡県平均 5.81

人口千人当たり職員数の分析欄

昨年度より0.16ポイント低下し、5.05人と合併時から新規職員の採用抑制により、類似団体平均を下回っている。今後も住民サービスの低下にならないよう、事務事業の見直し等に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 126/138 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレズ指数の分析欄

昨年度より8.7ポイント低下したものの、類似団体平均を上回っている。給与体系の見直しを行い給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

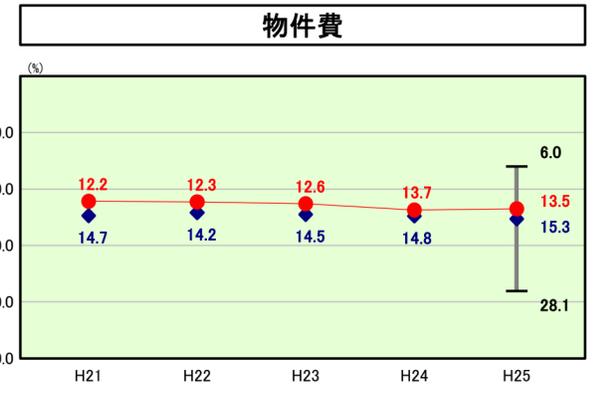
福岡県筑前町

経常収支比率の分析

人口	29,502	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,360	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.18	km ²	実質公債費比率	13.6	%
歳入総額	13,253,226	千円	将来負担比率	103.0	%
歳出総額	12,750,704	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	265,453	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	7,749,256	千円			



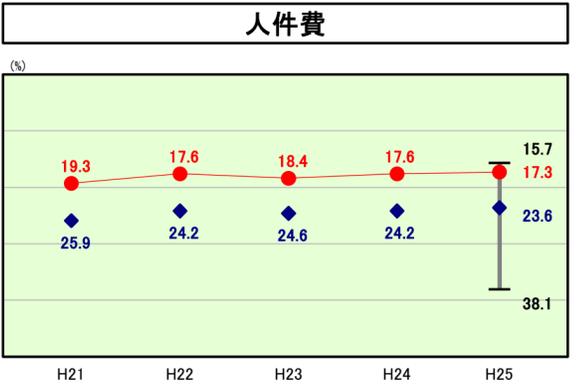
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 45/138 全国平均 13.7 福岡県平均 13.2

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、昨年度より0.2ポイント低下し、類似団体平均を1.8ポイント下回っている。需用費における消耗品の一括管理などの取り組みによるものであるが、各種施設の維持管理費の増が今後も推測される。その縮減・平準化のため、平成27年度に公共施設等総合管理計画を策定する予定である。



類似団体内順位 6/138 全国平均 23.7 福岡県平均 20.8

人件費の分析欄

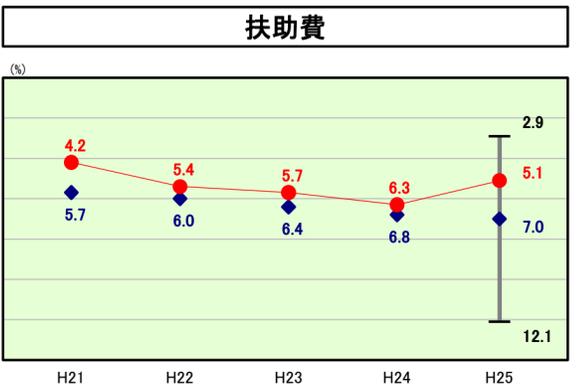
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は6.3ポイント低くなっている。これは、集中改革プランに掲げた取り組みにより、職員数の削減を行っていることが要因といえる。職員数は、平成17年4月が219人であったのに対し、平成26年4月現在は170人であり、▲49人(▲22.4%)と削減に努めている。



類似団体内順位 124/138 全国平均 10.0 福岡県平均 10.7

補助費等の分析欄

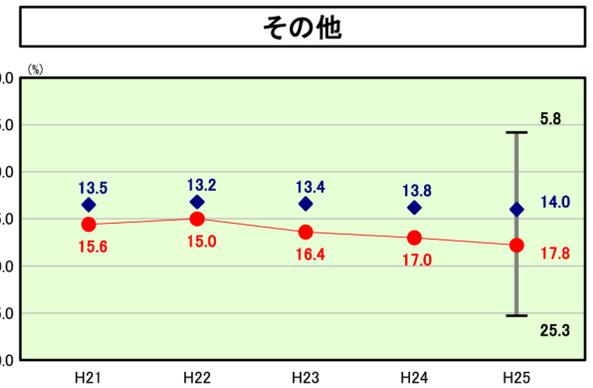
補助費等に係る経常収支比率は、昨年度から1.1ポイント上昇し、類似団体平均を4.9ポイント上回っている状況である。主に、上水道事業や一部事務組合への負担金によるものであり、負担金の内容精査に努める。



類似団体内順位 26/138 全国平均 11.3 福岡県平均 13.4

扶助費の分析欄

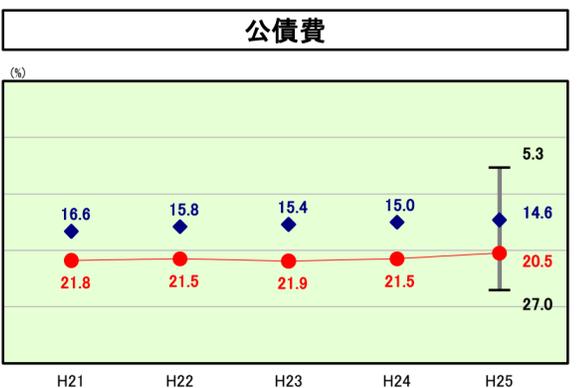
扶助費に係る経常収支比率は1.2ポイント低下し、類似団体平均より1.9ポイント低くなっているが、扶助費そのものは上昇傾向にある。主に、自立支援給付費や保育所運営負担金等の増が要因である。特に医療費等を抑制できるような対策を図る。



類似団体内順位 116/138 全国平均 12.9 福岡県平均 12.2

その他の分析欄

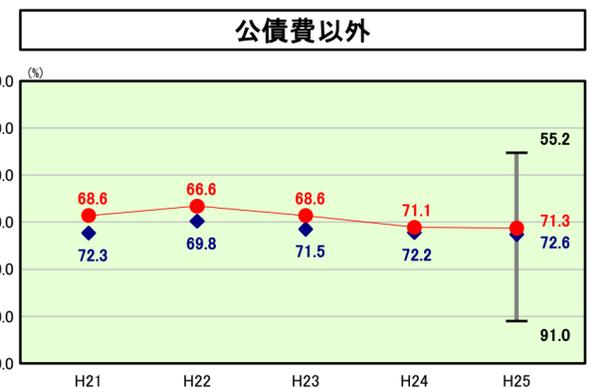
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を3.8ポイント上回っている。主に、これまでの下水道整備に要した管理経費の公共下水道事業への繰出金の増加などが要因である。独立採算の原則に立って、経費節減をはじめ経営の健全化に努める。



類似団体内順位 126/138 全国平均 18.6 福岡県平均 21.0

公債費の分析欄

合併特例債活用等による大規模事業により、公債費の経常収支比率は、類似団体平均を5.9ポイント上回っている。財政計画に基づき、元金償還額の90%を超えない地方債発行の抑制及び繰上償還を行うなど、自立した持続可能な自治体経営に努める。



類似団体内順位 52/138 全国平均 71.6 福岡県平均 70.3

公債費以外の分析欄

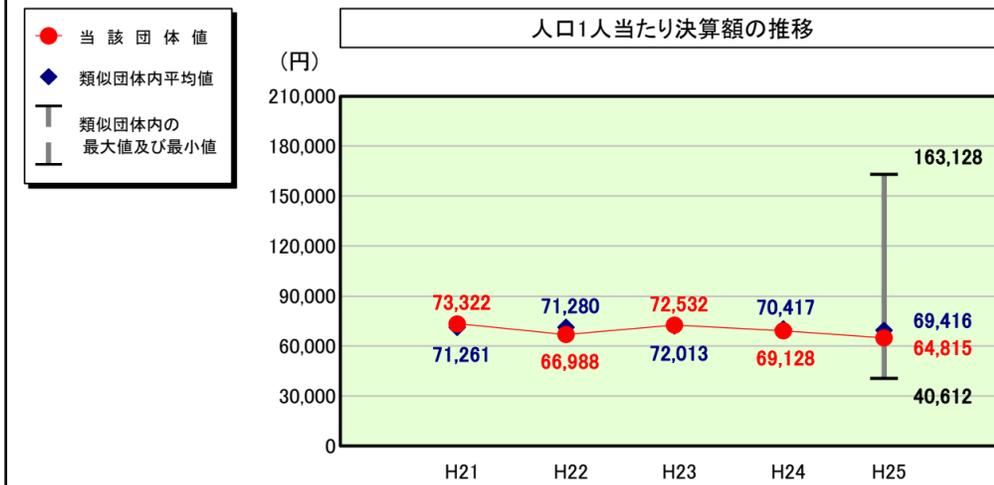
【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を下回っているが、前年度比29.3%の増となった。これは、町営住宅建替工事や多目的運動公園整備事業によるものである。今後も財政状況等を勘案し、今後の普通建設事業の取り組みを行っていき抑制していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福岡県筑前町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

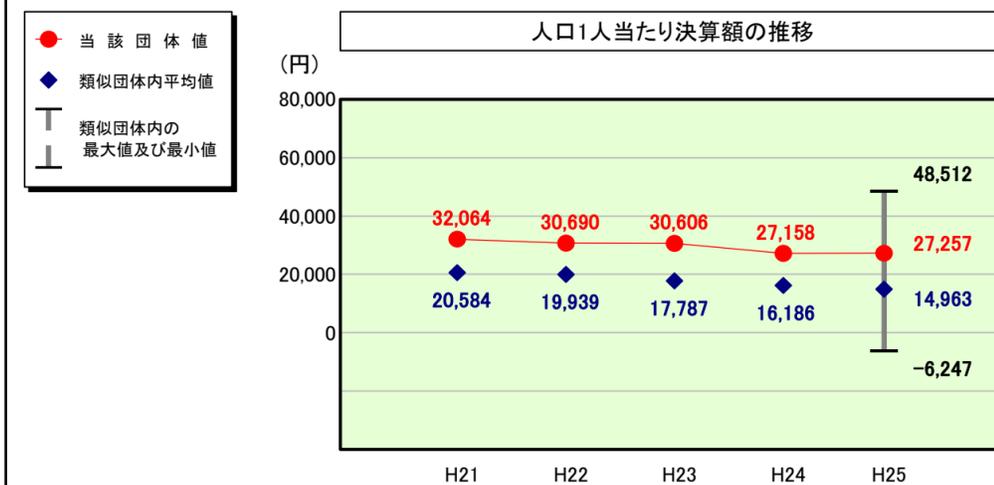
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,465,277	49,667	58,739	▲15.4
賃金(物件費)	178,600	6,054	5,215	▲16.1
一部事務組合負担金(補助費等)	375,882	12,741	7,772	▲63.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26	1	135	▲99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	2,083	71	6	▲1,083.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,812	1,316	2,905	▲54.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,157	1,090	1,221	▲10.7
▲退職金	▲180,669	▲6,124	▲6,578	▲6.9
合計	1,912,168	64,815	69,416	▲6.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.05	6.74	▲1.69
ラスパイレス指数	100.6	96.7	▲3.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

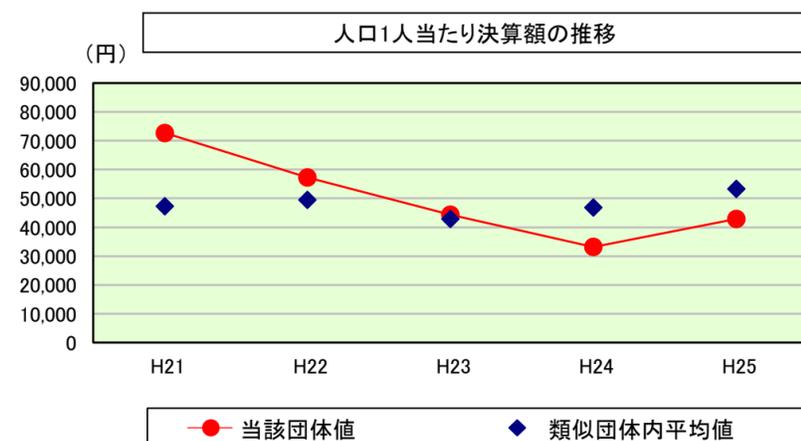


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,658,435	56,214	33,867	66.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	226	5	4,420.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	700,175	23,733	10,553	124.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	149,219	5,058	2,741	84.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,601	800	1,442	▲44.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲72,949	▲2,473	▲3,178	▲22.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,660,999	▲56,301	▲30,469	84.8
合計	804,149	27,257	14,963	82.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

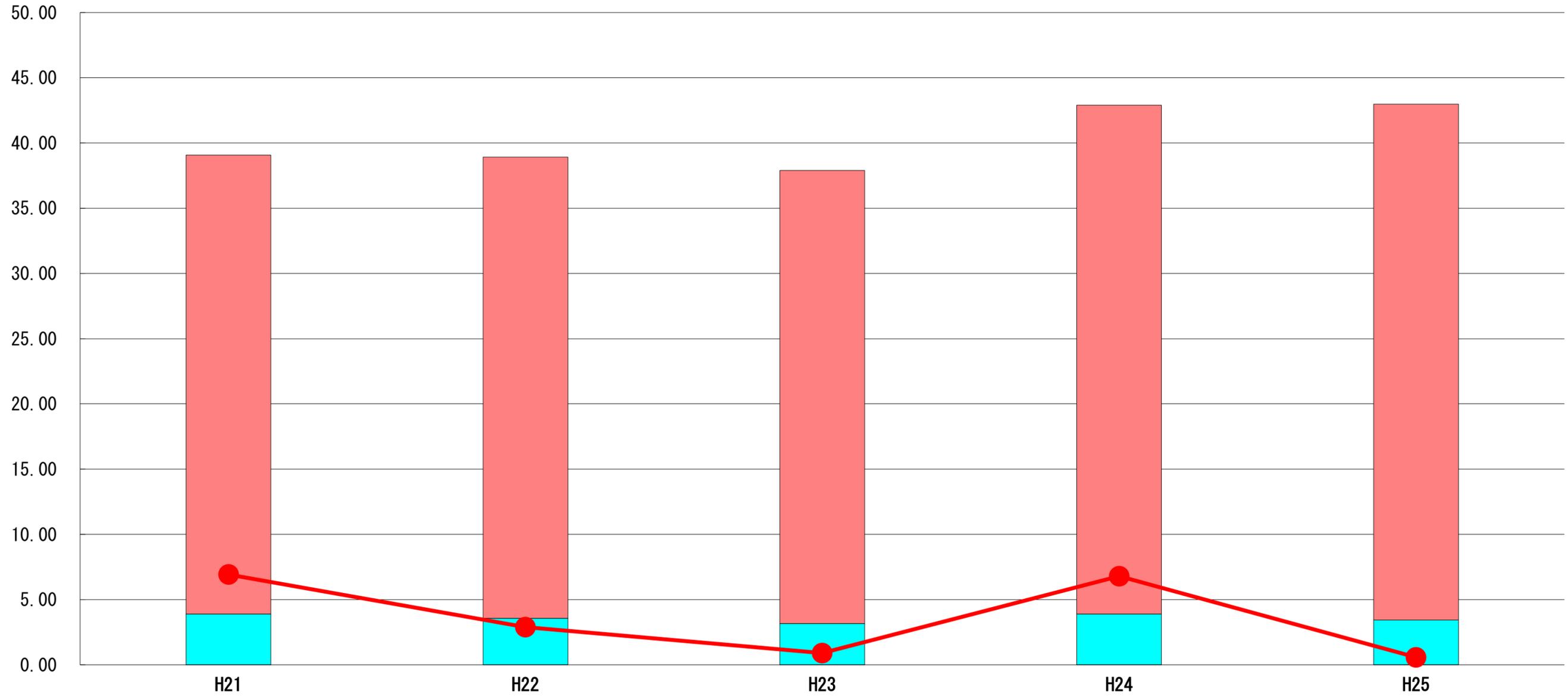
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,129,389	72,732	▲41.6	47,258	34.5	▲76.1
うち単独分	1,137,931	38,868	▲42.3	27,842	35.9	▲78.2
H22	1,674,598	57,283	▲21.2	49,426	4.6	▲25.8
うち単独分	793,163	27,132	▲30.2	26,568	▲4.6	▲25.6
H23	1,295,163	44,278	▲22.7	42,839	▲13.3	▲9.4
うち単独分	619,590	21,182	▲21.9	22,027	▲17.1	▲4.8
H24	973,970	33,142	▲25.2	46,819	9.3	▲34.5
うち単独分	365,263	12,429	▲41.3	24,121	9.5	▲50.8
H25	1,264,106	42,848	▲29.3	53,270	13.8	▲15.5
うち単独分	333,277	11,297	▲9.1	24,316	0.8	▲9.9
過去5年間平均	1,467,445	50,057	▲16.3	47,922	9.8	▲26.1
うち単独分	649,845	22,182	▲29.0	24,975	4.9	▲33.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

福岡県筑前町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		35.18	35.35	34.73	39.00	39.55
 実質収支額		3.90	3.57	3.17	3.90	3.43
 実質単年度収支		6.92	2.89	0.90	6.80	0.58

分析欄

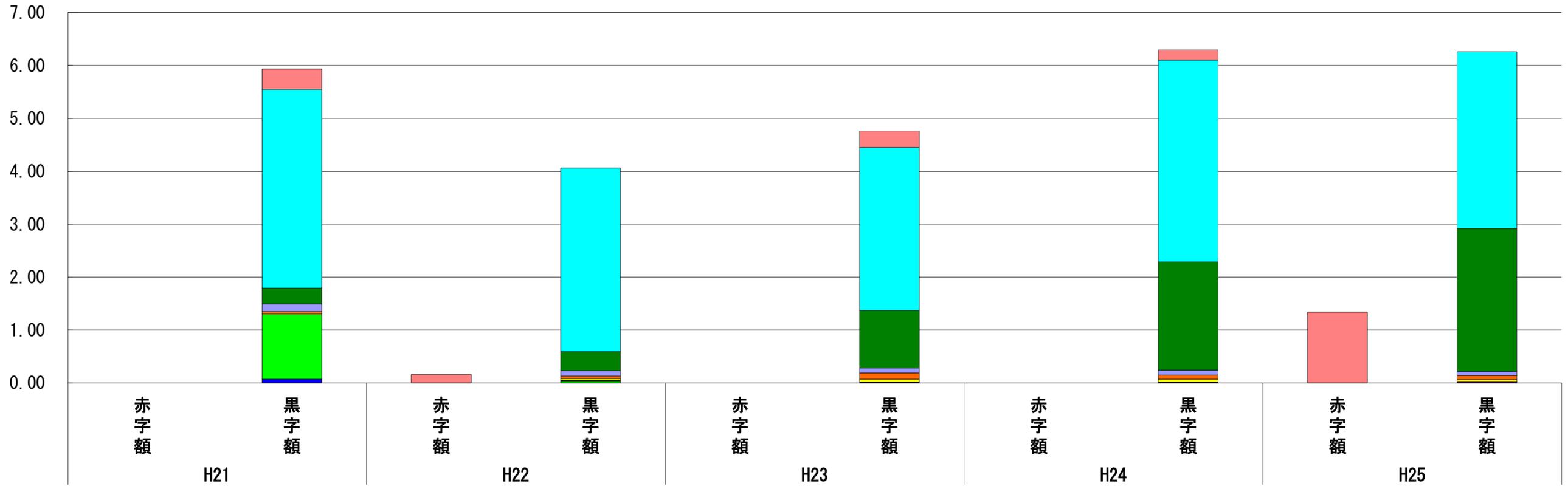
財政調整基金残高は標準財政規模の35%程度を推移し、財源調整に対応可能な状況である。実質収支額についても、3%台の適正範囲を推移している。また、実質単年度収支は平成21年度以降黒字で推移しており、以上の3点から概ね良好といえる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

福岡県筑前町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険事業特別会計		0.38	▲ 0.16	0.31	0.19	▲ 1.34
一般会計		3.76	3.47	3.08	3.81	3.34
水道事業会計		0.30	0.36	1.09	2.05	2.70
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.14	0.10	0.09	0.09	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.05	0.12	0.08	0.08
公共下水道事業特別会計		0.02	0.03	0.05	0.05	0.03
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.02
工業用地造成事業特別会計		1.22	0.04	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.07	0.00	-	-	-

分析欄

国民健康保険事業特別会計において、一般会計から法定外の繰出を行っているものの、平成25年度は赤字となっている。主な要因は、被保険者の全体的な低所得化による保険税の収入不足である。今後も被保険者の所得状況が改善することは難しいと見込まれるため、医療費の削減を進めるために、特定健診の受診率アップや受信後の個別指導に努める。
また、平成27年度より税率を改正し、税収の増加を図ったところである。

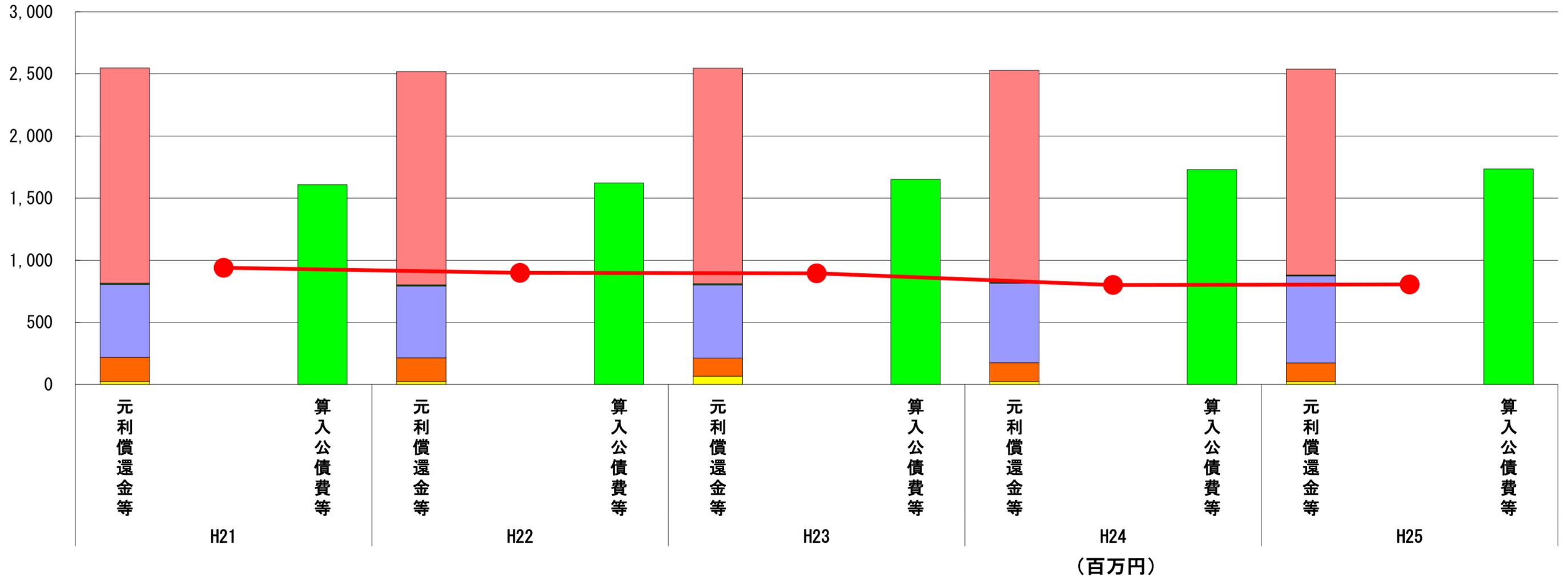
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県筑前町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,734	1,717	1,734	1,704	1,658
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		10	10	10	10	7
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		586	578	590	640	700
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		194	190	146	150	149
	債務負担行為に基づく支出額		24	24	65	24	24
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,609	1,621	1,651	1,728	1,734
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		939	898	894	800	804

分析欄

一般会計等（普通会計）の元利償還金については、平成25年度にピークを迎えると見込んでいたが、結果的に減少に転じた。ただし上下水道整備に伴い、企業債償還のピークの見込みは、公共下水道事業特別会計が平成34年度、農業集落排水事業特別会計が平成31年度、水道事業会計が平成34～45年度であり、当分は公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加は避けられない状況である。普通交付税・臨時財政対策債が、段階的に一本算定になる平成27年度から実質公債費比率が厳しくなっていくと予想されるため、公営企業に対する元利繰入金の増加を考慮しながら、比率が悪化することのないよう事業展開する必要がある。

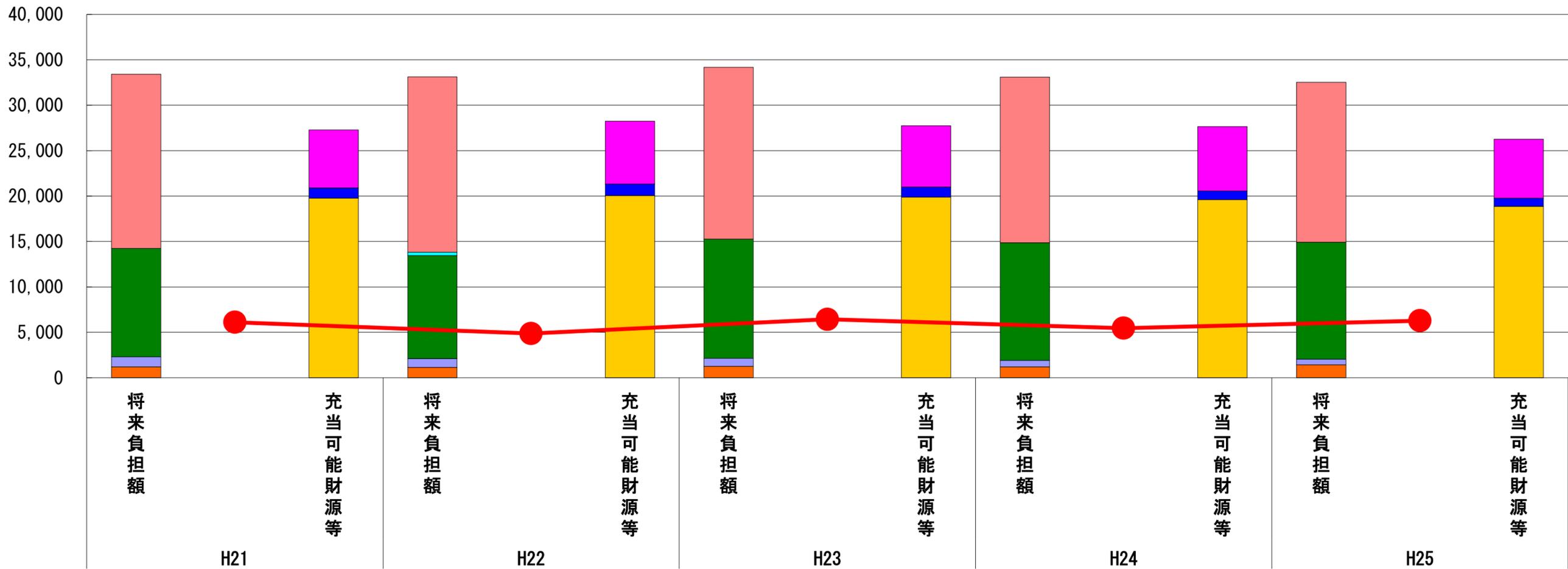
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県筑前町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,171	19,299	18,914	18,241	17,613
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	360	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,925	11,342	13,133	12,943	12,872
	組合等負担等見込額		1,114	984	870	722	624
	退職手当負担見込額		1,190	1,129	1,254	1,196	1,427
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,391	6,910	6,747	7,078	6,506
	充当可能特定歳入		1,135	1,277	1,100	957	889
	基準財政需要額算入見込額		19,768	20,058	19,887	19,606	18,869
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,106	4,869	6,437	5,460	6,271

分析欄

一般会計等（普通会計）の地方債現在高は、主に合併特例債の活用により増加が続いていたが、平成22年度をピークに減少してきている。一方、公営企業債等繰入見込額は、平成22年度まで減少傾向にあったが、平成23年度から水道事業会計の元金償還が始まったことにより、公営企業債等繰入見込額が増加に転じており、今後も増加が見込まれる。

普通交付税・臨時財政対策債が、段階的に一本算定になる平成27年度から実質公債費比率が厳しくなっていくと予想されること、また、今後において収支不足による基金の取り崩しの予定があることなどを考慮しながら、比率が悪化することのないよう事業展開する必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。